

2022年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月12日

上場会社名 株式会社ティムコ
 コード番号 7501 URL <https://www.tiemco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 荻原 浩二

TEL 03-5600-0122

四半期報告書提出予定日 2022年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の業績(2021年12月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	753	6.4	0		2		1	
2021年11月期第1四半期	707	13.8	60		54		54	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	0.49	
2021年11月期第1四半期	21.87	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期第1四半期	5,443	4,472	82.2	1,806.08
2021年11月期	5,461	4,482	82.1	1,809.91

(参考)自己資本 2022年11月期第1四半期 4,472百万円 2021年11月期 4,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期		0.00		5.40	5.40
2022年11月期					
2022年11月期(予想)		0.00		5.40	5.40

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,313	12.3	55		59		43		17.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年11月期1Q	3,339,995 株	2021年11月期	3,339,995 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2022年11月期1Q	863,481 株	2021年11月期	863,481 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年11月期1Q	2,476,514 株	2021年11月期1Q	2,476,514 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、業績見通し等に関する事項は、添付資料3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間(自2021年12月1日 至2022年2月28日)における日本経済は、半導体不足による製造遅延や原油高騰による各種産業のコスト上昇等に加え、1月後半にオミクロン株を中心とした新型コロナウイルスの感染急拡大に伴うまん延防止等重点措置が再発出される等、景気を下押しする不透明な状況が続きました。

当社の関わるアウトドア関連産業のうち、釣用品市場では、3密を避けられる屋外アクティビティとして注目された釣りへの需要に落ち着きがみられた一方、アウトドア衣料品市場は、気温低下により防寒衣料を中心に販売は順調に推移しました。

このような状況の中、当社では収益確保に向けた商品の販売強化等の取り組みを行った結果、当第1四半期の売上高は7億53百万円(前年同期比6.4%増)となりました。また、営業損失は0百万円(前年同期間 営業損失60百万円)、経常利益は2百万円(前年同期間 経常損失54百万円)、四半期純利益は1百万円(前年同期間 四半期純損失 54百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は12,773円減少しておりますが、営業損失、経常利益への影響はありません。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、3密を避けられるアクティビティとして、特に釣りが注目された前年同期に比して、釣りに対する需要は平常に復しつつあるほか、気温低下による釣行の減少等の影響もあり、販売は前年同期に比べ低調に推移しました。フライ用品に関しては、既存品の安定した販売により売上高は堅調に推移した一方で、ルアー用品に関しては、気温低下による釣果及び釣行の減少により販売が苦戦しました。その結果、当第1四半期におけるフィッシング事業の売上高は、1億92百万円(前年同期比7.8%減)となりました。また、商品在庫の適正化により廉価販売比率が減少した結果セグメント利益は12百万円(前年同期比62.3%増)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、百貨店やショッピングセンター等の商業施設への客足の回復がみられたほか、気温が低下したことにより、防寒衣料の販売を中心に順調に推移いたしました。その結果 当第1四半期におけるアウトドア事業の売上高は5億54百万円(前年同期比12.6%増)となりました。また、売上総利益の増加によりセグメント利益は30百万円(前年同期間 セグメント損失26百万円)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、不動産賃貸収入売上であります。当第1四半期に関しては、その他売上高は5百万円(前年同期比13.9%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ18百万円減少し54億43百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加68百万円や季節的な影響による商品の増加12百万円、その他に含まれる返品資産53百万円などの一方で、受取手形及び売掛金の減少1億49百万円などの影響により、前事業年度末に比べ10百万円減少し36億38百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加3百万円などの一方で、有形及び無形固定資産の減価償却等による減少12百万円などにより、前事業年度末より7百万円減少し18億4百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ8百万円減少し9億70百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加43百万円や賞与引当金の増加7百万円などの一方で、未払法人税等の減少18百万円や返品調整引当金の減少29百万円などにより、前事業年度末に比べ2百万円増加し7億47百万円

となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少9百万円などにより、前事業年度末に比べ10百万円減少し2億22百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末より9百万円減少し44億72百万円となりました。これは主に、四半期利益1百万円の発生やその他有価証券評価差額金の増加2百万円などの一方で、前事業年度決算の配当支出13百万円などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年1月19日発表の「2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,682,603	1,751,455
受取手形及び売掛金	569,943	420,177
商品	1,352,447	1,364,764
その他	44,507	102,550
貸倒引当金	△538	△452
流動資産合計	3,648,964	3,638,495
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	479,945	471,714
土地	653,376	653,376
その他(純額)	22,940	20,573
有形固定資産合計	1,156,262	1,145,665
無形固定資産	26,059	24,627
投資その他の資産	629,857	634,314
固定資産合計	1,812,179	1,804,606
資産合計	5,461,143	5,443,102
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,444	524,716
未払法人税等	29,076	10,600
返品調整引当金	29,558	—
賞与引当金	1,403	9,217
ポイント引当金	2,993	—
その他	201,058	203,231
流動負債合計	745,533	747,765
固定負債		
退職給付引当金	165,386	155,979
その他	67,965	66,585
固定負債合計	233,352	222,565
負債合計	978,885	970,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,848,075	3,834,701
利益剰余金	29,885	31,095
自己株式	△478,060	△478,060
株主資本合計	4,479,899	4,467,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,358	5,035
評価・換算差額等合計	2,358	5,035
純資産合計	4,482,257	4,472,771
負債純資産合計	5,461,143	5,443,102

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年12月1日 至2021年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)
売上高	707,996	753,077
売上原価	418,193	413,968
売上総利益	289,802	339,109
返品調整引当金戻入額	33,927	—
返品調整引当金繰入額	32,810	—
差引売上総利益	290,919	339,109
販売費及び一般管理費	351,553	339,162
営業損失(△)	△60,633	△53
営業外収益		
受取利息	434	435
受取配当金	497	537
為替差益	1,178	1,362
有価証券売却益	4,391	—
その他	210	152
営業外収益合計	6,712	2,486
営業外費用		
その他	421	19
営業外費用合計	421	19
経常利益又は経常損失(△)	△54,343	2,413
特別利益		
雇用調整助成金等	—	680
特別利益合計	—	680
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△54,343	3,093
法人税、住民税及び事業税	3,771	3,674
法人税等調整額	△3,957	△1,790
法人税等合計	△186	1,883
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,156	1,209

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識していません。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

①値引に係る収益認識

将来の売上値引が見込まれる商品については、値引が見込まれる額を売上高から控除し、契約負債を計上する方法に変更しております。契約負債は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

②返品に係る収益認識

従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

③自社ポイント制度に係る収益認識

自社ポイント制度により会員の購入金額等に応じて付与するポイントについては、従来、将来の利用が見込まれる額をポイント引当金として流動負債に計上し、引当金繰入額は販売費及び一般管理費に計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して売上高から控除し、契約負債を計上する方法に変更しております。契約負債は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従い、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が12,773千円減少、売上原価が16,199千円減少、販売費及び一般管理費が659千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高についても影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	208,665	492,666	701,331	6,664	—	707,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	208,665	492,666	701,331	6,664	—	707,996
セグメント利益又は損失(△)	7,982	△26,219	△18,236	5,442	△47,839	△60,633

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△47,839千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	192,394	554,946	747,341	5,736	—	753,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	192,394	554,946	747,341	5,736	—	753,077
セグメント利益又は損失(△)	12,958	30,564	43,523	4,512	△48,088	△53

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額 △48,088千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識会計基準」等を当第1四半期会計期間より、当第1四半期会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

なお、当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間のフィッシング事業の売上高が39千円増加し、アウトドア事業の売上高が12,813千円減少しております。また、セグメント利益又は損失(△)への影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社では、2020年11月期以降新型コロナウイルス感染症拡大に伴う度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、主力販売先のひとつである百貨店やショッピングセンター等の休業や時短営業、外出自粛に伴う来店客数の減少など厳しい事業環境となり、2期連続で営業損失、経常損失、当期純損失を計上する結果となりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義となり得る状況が生じております。

しかしながら、当第1四半期累計期間は四半期純利益1百万円を計上しており回復の兆しが見え始めております。また、当第1四半期会計期間末において現金及び預金を17億51百万円保有し、財務基盤は安定していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

引き続き、当該重要事実等を解消するため、以下の施策にて、売上拡大と利益確保を実行してまいります。

1. インターネットを活用した通信販売や宣伝販売促進の更なる強化により、売上高及び利益拡大を計る。
2. フィッシング事業の強化により、売上高及び利益拡大を計る。
3. 直営店事業であるフォックスファイヤースタアの販売チャンネル見直しや不採算店舗整理を進め事業効率化を進める。
4. 社内の業務の見直しにより、販売費及び一般管理費のコントロールを適切に行い経費削減を図る。